

# 平成27年度一般会計決算のポイント

＜総括＞ ※( )は対前年度比

## ◎ 歳入歳出ともに4年連続の増加

歳入総額 1兆8,113億円 (+526億円 3.0%の増)

歳出総額 1兆8,018億円 (+548億円 3.1%の増)

- 歳入は、県税(+663億円)、地方消費税清算金(+895億円)、地方交付税(+150億円)などが増加

歳入総額 1兆8,113億円(+526億円、+3.0%)

[H26]1兆7,586億円 [H25]1兆6,736億円 [H24]1兆6,675億円

- 歳出は、衛生費(+42億円)、教育費(+72億円)、諸支出金(+957億円)などが増加

歳出総額 1兆8,018億円(+548億円、+3.1%)

[H26]1兆7,470億円 [H25]1兆6,669億円 [H24]1兆6,605億円

＜歳入の特徴＞ ※( )は対前年度比

## ◎ 県税収入は4年連続で増加。自主財源の比率は6割に上昇

- 地方消費税は、平成26年4月から税率が引き上げられ、本格的増収が平成27年度からとなったことや、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に還元されたことなどにより、4年連続で増加

県税 7,534億円(+663億円、+9.7%)

※歳入総額に占める割合 41.6%(+2.5ポイント)

[H26]6,871億円 [H25]6,674億円 [H24]6,541億円

- 納税率は96.9%(+0.8ポイント)で、5年連続の上昇
- 収入未済額は214億円(△36億円)で、5年連続で圧縮(平成4年度以降で最少)
- 自主財源の比率は、県税や地方消費税清算金などの増加により、60.3%(+6.9ポイント)

## ◎ 県債発行額は、946億円減少

県で発行をコントロールできる県債の残高は13年連続で減少

【県債発行額】

- 臨時財政対策債(△565億円)や第三セクター等改革推進債(△316億円)の減少などにより、県債発行額は大幅に減少

県債 2,356億円(△946億円、△28.7%)

※歳入総額に占める割合 13.0%(△5.8ポイント)

[H26]3,302億円 [H25]2,992億円 [H24]3,037億円

## 【27年度末県債残高】

- 県で発行をコントロールできる県債（臨時財政対策債・減収補填債を除いたもの）の残高は、前年度に比べ減少（平成15年度末に減少に転じて以降、13年連続減）

残高全体 3兆7,912億円（+128億円）

うち県で発行をコントロールできる分 2兆1,187億円（△781億円）

[H26]2兆1,968億円 … [H15]2兆5,778億円 [H14]2兆5,865億円

## ＜歳出の特徴＞ ※（ ）は対前年度比

### ◎ 民生費は、医療、介護に関する支出等が増加した一方、安心こども基金への積立の減等により減少

- 後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等が増加  
[H26]1,077億円→[H27]1,150億円（+73億円）

- 国からの交付金の減少に伴い、安心こども基金への積立金が減少  
[H26]123億円→[H27]15億円（△107億円）

民生費 3,045億円（△54億円、△1.7%）

※歳出総額に占める割合 16.9%（△0.8ポイント）

### ◎ 教育費は、入間わかくさ高等特別支援学校の新設等により増加

- 閉校した県立入間高等学校の校舎を活用して、県立入間わかくさ高等特別支援学校を設置したことなどにより増加

教育費 5,201億円（+72億円、+1.4%）

※歳出総額に占める割合 28.9%（△0.5ポイント）

### ◎ 諸支出金は、他の都道府県に支払う地方消費税清算金や、県内市町村への地方消費税交付金の増等により増加

- 他の都道府県に支払う地方消費税清算金（+484億円）や、県内市町村への地方消費税交付金（+459億円）が増加

諸支出金 2,713億円（+957億円、+54.5%）

※歳出総額に占める割合 15.0%（+4.9ポイント）